

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、福島県病院局財務規程（平成 16 年病院局管理規程第 5 号。以下「財務規程」という。）及び本件委託契約に係る条件付一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、福島県ふたば医療センター附属病院が発注する委託契約に関し、本件入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者） 福島県ふたば医療センター附属病院長 谷川 攻一

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- （1）施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- （2）福島県内に本店・支店・営業所等を有する者。
- （3）過去 2 年の間、病院（病床数 30 床以上のものに限り）又は本業務と同等規模の医療機器保守業務を履行した実績がある者。
- （4）令和 3 年 4 月 1 日から入札公告日までの間において、本店又は支店・営業所が国及び地方公共団体から指名停止の措置を受けていないこと。
- （5）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者でないこと。

3 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、上記 2 に掲げる必要な資格の確認を受けるため、条件付一般競争入札参加資格確認申請書（様式 2。以下「確認申請書」という。）に次の書類等を添付して、下記 16 の（1）に示す場所に提出し、入札に参加する者に必要な資格の確認申請をすること。

- ア 福島県内に本店又は支店・営業所等があることを証明できる書類（福島県内の事業所等の概要など任意様式）
- イ 過去 2 年の間、病院（病床数 30 床以上のものに限り）又は本業務と同等規模の医療機器保守業務を履行した実績として、実績の分かる証明書（任意様式）又は契約書の写し等

4 入札書の提出日時等

- （1）入札書及びその添付書類の提出日時及び提出場所
令和 4 年 3 月 23 日（水）午後 2 時 30 分
福島県ふたば医療センター附属病院 2 階大会議室
なお、郵送による入札は不可とする。

(2) 開札の日時及び場所

令和4年3月23日(水) 午後2時30分

福島県ふたば医療センター附属病院 2階大会議室

5 入札書の提出方法

(1) 指定の入札書(様式4)に必要とする事項を記載し、指定日時及び場所へ提出すること。

(2) 入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 条件付一般競争入札参加資格確認通知書の写し

イ 委任状(様式5。代理人が出席し、入札する場合。)

ウ 福島県ふたば医療センター附属病院が発行した入札保証金に関する納入通知書により納付した領収書(入札者で入札保証金を納付する者。)

(3) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)(押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記入すること。)をすること。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに、当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印(押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記入すること。)をすること。

6 入札保証金

(1) 入札に参加を希望する者は、上記4(1)に掲げる日時までに入札金額(消費税及び地方消費税を含む)の100分の3以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

(2) 入札保証金は、あらかじめ福島県ふたば医療センター附属病院が発行した納入通知書により現金(現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。)で納めるものとするが、又はその納付に代えて担保として財務規程第70条第1項各号に規定する有価証券を提出するものとする。

(3) 入札者で入札保証金を納付した者は、福島県ふたば医療センター附属病院が発行した入札保証金に関する納入通知書により納付した領収書を上記4(1)に掲げる日時及び場所に持参すること。

(4) 財務規程第192条第1項各号のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

なお、入札保証金の免除を申請する者は、上記3の確認申請とともに、入札保証金納付免除申請書（様式6）、業務実績証明書（様式6-1）により申請するものとする。

ただし、入札保証保険により免除申請をしようとする者は、上記4（1）に掲げる日時までに申請するものとする。

7 入札方法及び開札等

- (1) 入札及び開札は、上記4で指定する日時及び場所で行う。
- (2) 入札に先立ち、入札者は上記5（2）で指定する書類により確認を受けるものとする。
- (3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとし、入札者又はその代理人が立ち合わない場合は、本入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。
- (4) 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付することができるものとする。入札者又はその代理人が開札に立ち合わない場合、再度入札については棄権したものとする。
- (5) 再度入札に付しても、なお落札者が決定しない場合、1回に限り直ちにその場で再度入札に付することができるものとする。

8 入札者に要求される事項

入札者は、入札書及び添付書類を期限まで提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、提出した関係書類に関し、福島県ふたば医療センター附属病院長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

9 入札心得

- (1) 入札者は、入札説明書、仕様書、入札公告等を熟知し、暴力団の排除に関する誓約事項（別記1）を承諾のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とするが、下記（3）に掲げる代理人をして入札させるときは、この限りではない。
- (3) 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状（様式5）を持参させ、確認を受けなければならない。
- (4) 入札者又はその代理人は、本入札に際し、他の入札者の代理人になることができない。
- (5) 入札者は、次の各号の一に該当する者を入札代理人にすることができない。
 - ア 契約の履行に当たり故意に業務を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - オ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

- (6) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (7) 開札開始時刻後においては、入札者又はその代理人は、開札場所に入場できない。
- (8) 入札者又はその代理人は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

10 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

11 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) この入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札
- (4) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (5) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札
- (6) 記名、押印を欠く入札（押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載のない入札も含む）
- (7) 金額を訂正した入札
- (8) 誤字・脱字等により意志表示が不明瞭である入札
- (9) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (10) 明らかに連合（談合）によると認められる入札

12 落札者の決定方法

- (1) 財務規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

ただし、地方自治法施行令第167条の10第1項の規定を適用する必要があると認めるときは、最低の価格をもって入札書を提出した者以外の者を、落札者とすることがある。

- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令第21条の14第1項第8号の規定により随意契約をすることができる。

13 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるものとする。
- (3) 財務規程第174条各号（別記2）に該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。
- (5) 契約保証金の納付及び還付については、別に定めるところによる。

14 契約書等の作成

- (1) 委託契約書（以下「契約書」という。）を作成する場合において、落札者は、発注者が交付する契約書（案）に記名押印し、落札決定の日から7日以内（落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、発注者が指定した期日まで）に契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、上記（1）に定める期間内に契約書（案）を提出しないときは、落札を取り消すことがある。

15 契約条項

契約書及び財務規程による。

16 その他

- (1) 設計図書、契約の条項、入札説明書等の閲覧期間及び閲覧場所
 - ア 閲覧期間 令和4年3月10日（木）～令和4年3月22日（火）
 - イ 閲覧場所 〒979-1151 福島県双葉郡富岡町大字本岡字王塚817-1
福島県ふたば医療センター附属病院 事務部（総務）
- (2) 設計図書等に対する質問及び回答
 - ア 受付期間 令和4年3月10日（木）～令和4年3月16日（水）
 - イ 受付方法 条件付一般競争入札に関する質問書（様式1）を持参、FAXまたは電子メールにより下記ウに提出すること。
 - ウ 受付場所 〒979-1151 福島県双葉郡富岡町大字本岡字王塚817-1
福島県ふたば医療センター附属病院 事務部（総務）
電話 0240-23-5090
FAX 0240-23-5091
電子メール futaba_fuzokubyouin@pref.fukushima.lg.jp

エ 回答予定日 令和4年3月18日（金）

オ 回答閲覧方法 上記（1）の閲覧場所及び福島県ふたば医療センター附属病院ホームページに掲載する。

17 当該契約に関する事務を担当する部門

福島県ふたば医療センター附属病院 事務部（総務）

別記 1

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当しません。
また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、入札書の提出をもって誓約します。

記

- 1 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

別記 2

福島県病院局財務規定（抜粋）

（契約保証金の減免）

第 174 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び管理者がこれに準ずるものと認める法人であること。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関(次条第 2 項において「保険会社等」という。)と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 契約の相手方が、過去 2 年間に国(予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。以下第 192 条第 1 項第 2 号において同じ。)、地方公共団体又は地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成 15 年法律第 118 号)第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。第 192 条第 1 項第 2 号において同じ。)とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- (7)～(12) (略)

（入札保証金の減免）

第 192 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。
- (2) 一般競争入札に参加しようとする者が、過去 2 年間に国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は地方独立行政法人とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。
- (3)～(5) (略)